

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 瑞浪市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,938	2,078	371	8,387

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	16,140	15,418	722	634	1,621	17,871	基金から1,598百万円繰入 財産区から6百万円繰入
一般会計等	16,140	15,418	722	634		17,871	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	947	946	1	1,232	329	4,186	850	法適用
農業集落排水事業特別会計	137	137	0	0	102	1,286	1,083	
下水道事業特別会計	1,776	1,772	4	3	296	7,694	4,416	
簡易水道事業特別会計	16	14	2	2	6	146	73	
瑞浪中央区画整理事業特別会計	145	112	33	459	3	-	-	
老人保健事業特別会計	3,471	3,523	52	52	288	-	-	
国民健康保険事業特別会計	3,516	3,359	157	157	299	-	-	基金から100百万円繰入
介護保険事業特別会計	2,118	2,058	60	60	357	-	-	
介護サービス事業特別会計	24	23	1	1	13	-	-	
駐車場事業特別会計	39	37	2	2	-	-	-	
公営企業会計等 計				1,864		13,312	6,422	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
土岐川防災ダム一部事務組合	13	12	1	1	-	-	-	
岐阜県市町村会館組合	80	77	3	3	-	-	-	
岐阜県市町村職員退職手当組合	13,669	13,204	465	465	4,030	-	-	
【東濃西部広域行政組合】 一般会計	298	294	4	4	-	-	-	
【東濃西部広域行政組合】 東濃西部視聴覚ライブラリー事業特別会計	2	2	0	0	-	-	-	
【東濃西部広域行政組合】 東濃西部ふるさと活性化基金特別会計	11	7	4	4	-	-	-	
【東濃西部広域行政組合】 東濃看護専門学校事業特別会計	121	118	3	3	-	137	22	
【東濃西部広域行政組合】 東濃西部少年センター事業特別会計	14	14	0	0	-	-	-	
【東濃西部広域行政組合】 東濃地域医師確保奨励資金等交付事業特別会計	50	50	-	-	-	-	-	
土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合	86	76	10	10	-	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合	1,541	1,329	212	212	-	-	-	
東濃農業共済事務組合	391	380	12	702	-	-	-	法適用
一部事務組合等 計				1,404		137	22	

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 瑞浪市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,938	2,078	371	8,387

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
瑞浪市施設公社	6	17	5	-	-	-	-	-	
瑞浪市陶磁器会館	6	235	5	1	-	-	-	-	
瑞浪市土地開発公社	1	117	5	-	-	76	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			15	1	-	76	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,639	
減債基金		566	
その他充当可能基金		2,985	
充当可能基金計		5,190	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	8.24	7.55	0.69	13.65	20.00	水道事業会計		140.1	
連結実質赤字比率		29.77		18.65	40.00	農業集落排水事業特別会計		0.6	
実質公債費比率	12.6	8.7	3.9	25.0	35.0	下水道事業特別会計		0.5	
将来負担比率		70.7		350.0		簡易水道事業特別会計		113.5	
財政力指数	0.69	0.68	0.01			瑞浪中央区画事業特別会計		100.0	
経常収支比率	91.0	90.7	0.3						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。